

証券新報

ANDO SECURITIES

2025 7/1 No.2191
URL : <https://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券



商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

キャノン 7751

◇精密機器メーカーの大手

トクヤマ 4043

◇総合化学メーカー大手

福岡リート投資法人 8968

◇日本初の地域特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2025年4月の現金給与2.3%増、40ヶ月連続プラス

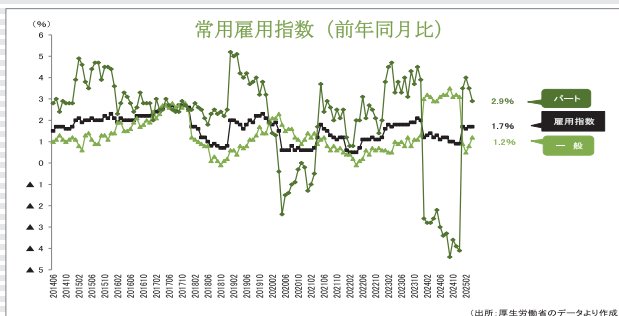
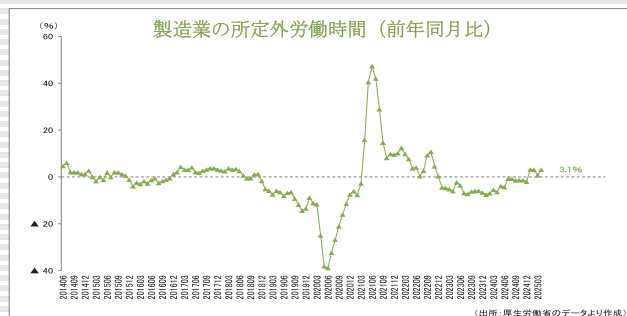
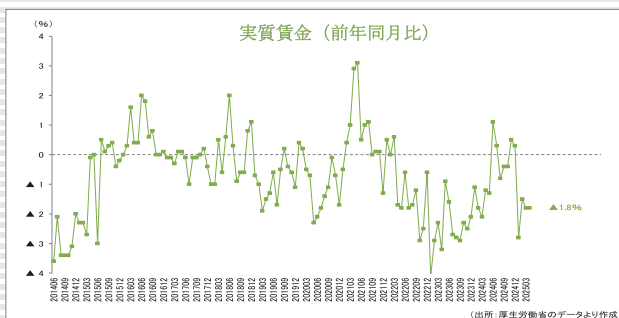
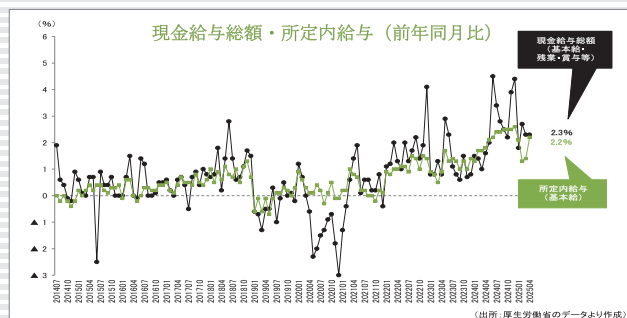
厚生労働省が発表した2025年4月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、名目賃金にあたる1人当たりの現金給与総額は前年同月比2.3%増の30万2453円となり、40ヶ月連続で増加した。

内訳をみると、基本給を示す所定内給与は前年同月比2.2%増の26万9325円で、3ヶ月ぶりに2%台を回復した。春闘の影響が反映されたのではないかとみられる。残業代などを示す所定外給与は同0.8%増、賞与（ボーナス）などの特別に支払われた給与は同4.1%増だった。

一方、現金給与総額から物価変動の影響を

除いた実質賃金は、前年同月比1.8%減と4ヵ月連続でマイナスとなった。賃上げ傾向にあるものの、依然として賃上げが物価上昇に追いついていない状況が続いている。実質賃金の算出に使用される消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は前年同月比4.1%上昇した。

製造業の所定外労働時間は前年同月比3.1%増。常用雇用指数（継続して雇われている労働者の数を指数化したもの）は前年同月比1.7%増で、そのうち正社員を示す一般労働者は同1.2%増、パートタイム労働者は同2.9%増だった。



焦

点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30)

2025年6月20日基準 リフィニティブ情報による

コード	銘柄	分配利回り(%)	PER(倍)	6月20日終値(円)	時価総額(億円)
8975	いちごオフィスリート	6.48	15.58	92,900	1,451
3488	ザイマックス・リート	6.24	16.03	113,100	284
3470	マリモ地方創生リート	6.09	16.44	111,300	315
3492	タカラレーベン不動産	6.07	15.99	90,600	829
8963	インヴィンシブル	6.03	16.61	64,700	4,968
2989	東海道リート	5.94	16.85	111,500	355
3249	産業ファンド	5.81	17.32	121,000	3,082
3476	みらい	5.81	17.27	45,000	862
3468	スターアジア不動産	5.75	17.58	57,300	1,546
3459	サムティ・レジデンシャル	5.63	17.70	96,400	826
8979	スターツプロシード	5.59	18.06	179,800	492
3451	トーセイ・リート	5.58	17.92	135,700	513
3309	積水ハウス・リート	5.56	14.97	75,200	3,289
3290	Oneリート	5.54	17.18	253,700	684
2971	エスコンジャパンリート	5.53	17.94	121,500	440
3296	日本リート	5.45	16.69	89,600	1,591
3481	三菱地所物流リート	5.41	18.48	117,800	1,787
8984	大和ハウスリート	5.39	23.72	238,900	5,507
8986	大和証券リビング	5.36	17.17	95,700	2,313
8964	フロンティア不動産	5.27	17.49	83,600	2,271
2972	サンケイリアルエステート	5.27	18.98	91,500	429
8972	KDX不動産	5.21	18.59	155,100	6,292
8966	平和不動産リート	5.18	19.76	135,500	1,700
3292	イオンリート	5.17	20.03	127,200	2,686
3279	アクティビア・プロパティーズ	5.10	20.55	121,900	2,909
8985	ジャパン・ホテル・リート	5.10	20.69	77,200	3,952
8961	森トラストリート	5.09	18.16	69,600	2,488
3455	ヘルスケア&メディカル	5.07	19.71	114,000	412
8953	日本都市ファンド	5.03	20.27	101,700	7,346
3466	ラサールロジポート	5.02	20.21	136,900	2,489

分配利回り：年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます(実績値から算出)。

PER(株価収益率)：時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考
銘柄

キヤノン 7751



- 発行済株式数 1,333,763千株
- 株価(2025/6/19) 4,266円
- E P S 364.18円
- P E R (連) 11.7倍
- 高値(2025/2/25) 5,233円
- 安値(2025/4/7) 3,893円

●業績推移

◇業績推移(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
23/12	4,180,972	375,366	390,767	264,513	264.20	140.00
24/12	4,509,821	279,754	301,161	160,025	165.53	155.00
25/12予	4,650,000	466,000	481,000	333,000	364.18	160.00

◇精密機器メーカーの大手

同社は精密機器メーカーの大手で、基本戦略である「多角化」と「グローバル化」によって、製品・地域それぞれにバランスの取れた事業構造を実現している点に強みを持ち、連結ベースでの海外売上高比率は78%（2023年）を占める。

プリンティングとメディカル、イメージング、インダストリアルな主要4事業で構成され、オフィス複合機、レンズ交換式カメラ、レーザープリンター、FPD露光装置は世界シェアNo.1（2023年度キヤノン推定）を誇る。

プリンティングにおいては、オフィス向けの複合機やITソリューションを提供している。また、テレワークの拡大によるサテライトオフィスや家庭での新たなプリント機会にも、インクジェットプリンターなどを提供し、オフィスだけでなく家庭用までの幅広い製品ラインアップで、多様化する働き方に合わせた製品・サービスを展開。さらに商業印刷では、バリアブル印刷などができるほか、有機溶剤を使わないなど環境面でも優位性があるデジタル印刷を推進し、拡大する需要を捉えている。

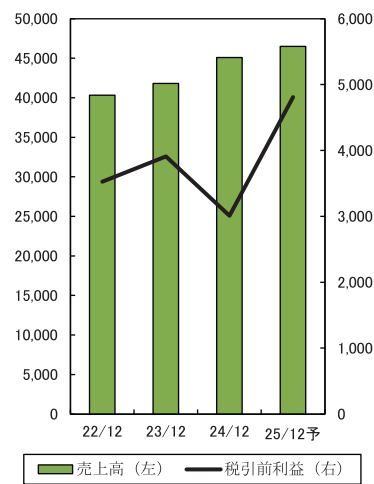
メディカルでは、CT、MRI、超音波診断装置や眼科機器など、画像診断装置を幅広く展開している。さらに今後は、カメラやプリンターなどのコア技術をメディカル分野にも展開し、医療情報を統合、解析、加工するヘルスケアITを使った質の高い診断・診療をサポートすることや、検査装置周辺領域を含む体外診断分野にも本格的に参入するなど、キヤノングループの総合力を最大限に活用していくという。

イメージングに関して、カメラと映像の世界をリードし続けてきた同社のイメージング技術は、その可能性をさらにひろげ続けている。カメラは、優れた画質や感度の高さなどから、映像表現にこだわりのあるユーザーの期待に応え、写真文化や映像文化の発展に貢献し続けている。さらに、世界的なセキュリティ意識の高まりで市場が拡大するネットワークカメラは、防犯・監視用途にとどまらず、マーケティングや工場の生産現場の自動化、遠隔モニタリングによる接触・密集回避ソリューションとして活用されるなど、活躍の場を広げている。

インダストリアルでは、独自の光学技術や画像処理技術を産業用機器に応用することで、産業分野の幅広いニーズに応える製品を提供している。主要製品として、半導体チップ生産で重要な役割を担う半導体露光装置をはじめ、スマートフォンやテレビの生産に必要不可欠なFPD露光装置、高精細ディスプレイの生産の業界標準となっている有機ELディスプレイ製造装置などを展開。

2025年を最終年度とする中長期経営計画においては、「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」を基本方針に据え、経営目標（前提：USD＝¥105、EUR＝¥120）として、売上高4兆5000億円以上、営業利益率12%以上、純利益率8%以上、株主資本比率65%以上を掲げている。

業績推移（連結、単位：億円）



参考
銘柄

トクヤマ 4043

● 発行済株式数 72,088千株
● 株価(2025/6/19) 2,937.0円
● P E R (連) 7.3倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
24/3	341,990	25,637	26,292	17,751	246.72	80.00
25/3	343,073	29,968	29,588	23,388	325.08	100.00
26/3予	364,500	41,500	41,500	29,000	403.09	120.00

◇総合化学メーカー大手

同社は総合化学メーカー大手で、1918年、山口県徳山町(現在の周南市)で、当時輸入品に依存していたソーダ灰の国産化を目指して設立された。

事業セグメントは、化成品、電子先端材料、セメント、ライフサイエンス、環境事業の5つに分かれ、多種多様な化学製品を生産している。

化成品部門においては、創業の事業であるソーダ灰、苛性ソーダおよび苛性ソーダ製造時に併産される塩素を原料としたメチレンクロライドなどの各種塩素誘導品を扱っている。ガラスや洗剤などの原料として使用されるソーダ灰は国内唯一のメーカーであり、関連製品である重曹や塩化カルシウムは食品添加物グレードも製造している。

電子先端材料部門では、半導体ウエハーの原料となる高純度多結晶シリコンや、高機能放熱材料である窒化アルミニウム粉末など、産業基盤を根底で支える高品質の製品を取り揃えており、特に電子工業用高純度薬品群としては、世界最高性能を誇るIPASEや、高性能ポジ型フォトレジスト用現像液「SDシリーズ」などの製品でお客様のニーズにお応えしている。

セメント部門では、社会インフラを支えるセメント製品を数多く扱っている。単一工場として国内最大規模のセメント工場は、産業廃棄物のリサイクルに日本で最も早くから取り組んでいる。関連製品としてセメント系固材材も数多く取り扱っており、一般土木工事からダム・橋脚工事、高層建築物工事など、その用途や利用条件に合わせた製品を揃える。

ライフサイエンス部門では、医薬品原薬・中間体やフォトクロミック材料を中心としたメカネ関連材料など、ライフサイエンス製品を数多く取り揃えている。また、水は通さず空気や湿気は通す通気性フィルムは、中国をはじめとした新興国の需要に応えるため、国内外で事業を展開している。

環境事業部門においては、イオン交換膜による水処理技術の国際展開、廃石膏ボードのリサイクル事業、太陽光発電モジュールの新たなリサイクル技術の確立などにより、持続可能な社会の構築に貢献している。

中継経営計画では最終年度である2025年度に、売上高4000億円、営業利益450億円、ROE11%以上などを目指す。

福岡リート投資法人 8968

● 発行済口数 872,000口
● 株価(2025/6/19) 172,900円
● P E R 19.2倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
25/2	10,400	4,408	3,967	3,966	4,571	4,096
25/8予	10,722	4,453	3,974	3,972	4,556	4,100
26/2予	10,573	4,376	3,877	3,875	4,444	4,000

◇日本初の地域特化型REIT

福岡地所や九州電力等をスポンサーとする、日本初の地域特化型リート(上場不動産投資信託)である。強みは成長余力のある地域に特化していることや、地元財界を中心としたスポンサー体制など。2025年3月28日現在の保有物件は37件、取得総額2322億円で、投資対象エリアは福岡都市圏が75.3%、その他九州地域が24.7%を占め、主な物件はキャナルシティ博多やパークプレイス大分など。

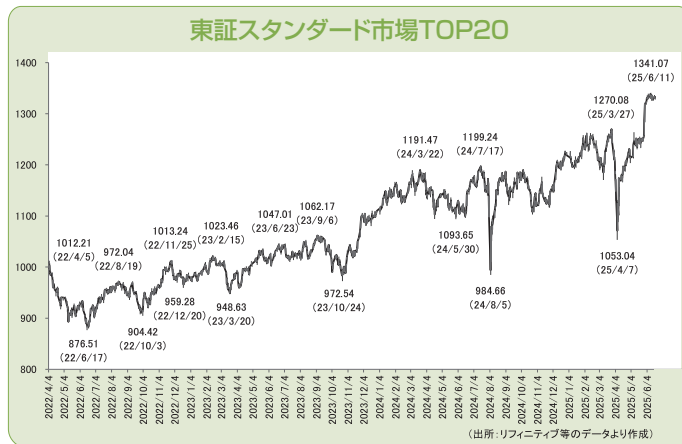
2025年8月期および2026年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に、1口当たり分配金は4100円、4000円となる見通しである。

トピックス

東証スタンダード市場TOP20

日経平均株価が堅調に推移し、個人投資家のリスク許容度が高まり、外需環境の不透明感が根強く、需給の軽さや値動きの良さを背景に、内需関連企業が多い新興市場に資金が向かい、東証スタンダードTOP20は上昇した。個別では、NTTドコモによる公開買付けが報じられたことが材料視された住信SBIネット銀行や、2025年5月度の既存店売上高が前年比11.4%増、客数が同2.6%増、客単価が同8.6%増だったワークマン、医療機器に強いフクダ電子、ヨネックス、三谷商事、沖縄セルラー電話、フェローテックホールディングス、日本オラクルなどが上昇。半面、自動フォークリフトを手掛ける三菱ロジスネクストや、ハーモニック・ドライブ・システムズ、ナカニシ、上村工業などは下落した。

主な指数	5/20終値	6/19終値	騰落率
日経平均株価	37,529.49	38,488.34	2.6%
東証スタンダード市場TOP20	1,243.12	1,331.65	7.1%



● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/20 終値	6/19 終値	騰落率%	概算時価総額 6/19 (億円)	業務内容
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	6,090	5,980	-1.8%	7,951	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,821	2,773	-1.7%	2,103	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
アイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	893	913	2.2%	1,818	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
日本オラクル 4716	通信	100	16,945	17,455	3.0%	22,395	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
上村工業 4966	化学	100	9,170	8,930	-2.6%	1,616	めっき用化学品・機械の研究、開発、製造、販売などのめっきの総合メーカー
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,295	2,764	-16.1%	2,662	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
MCJ 6670	電気機器	100	1,322	1,336	1.1%	1,360	パソコン製造・販売の総合IT企業で、国産パソコン「マウスコンピューター」で知られる
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,487	2,721	9.4%	1,282	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	6,520	6,830	4.8%	2,578	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査・治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
三菱ロジスネクスト 7105	輸送用機器	100	2,161	2,047	-5.3%	2,186	総合物流メーカーで、フォークリフトをはじめ、コンテナキャリア、トランスフォークレーン、輸送用ロボット、自動倉庫等の開発・設計・製造・販売
住信SBIネット銀行 7163	銀行	100	3,370	4,880	44.8%	7,359	2007年9月開業のインターネット専業銀行
アトム 7412	小売	100	650	652	0.3%	1,262	コロナイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	6,320	6,330	0.2%	2,756	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
ワークマン 7564	小売	100	5,000	6,020	20.4%	4,927	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	1,864	1,810	-2.9%	1,691	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
ヨネックス 7906	その他製品	100	2,500	2,889	15.6%	2,683	バドミントンやテニス等のスポーツ用品の製造および販売、ゴルフ場の運営
三谷商事 8066	卸売	100	1,884	2,121	12.6%	1,930	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発・ネットワーク構築等)などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	422.4	420.5	-0.4%	6,588	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	4,460	4,985	11.8%	2,347	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

※ プレサンスコーポレーション(3254)は2025年3月28日上場廃止。

ファイナンスメモ

2025年6月23日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
378A	東 G	ヒット	670,000	950,000	243,000	6/19-6/25	7/4
384A	東 G	かがやきホールディングス	300,000	300,000	90,000	7/1-7/7	7/16
386A	東 S	みのや	500,000	200,000	105,000	7/2-7/8	7/18
387A	東 G	フラー	60,000	178,200	35,700	7/7-7/11	7/24

※東 G…「グロース市場」、東 S…「スタンダード市場」

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
7064	東 G	ハウテレビジョン	2025/7/31	1 → 2
3391	東 P	ツルハホールディングス	2025/8/31	1 → 5
8267	東 P	イオン	2025/8/31	1 → 3
1518	東 P+ 福	三井松島ホールディングス	2025/9/30	1 → 5
1878	東 P+ 名 P	大東建託	2025/9/30	1 → 5
2998	東 G	クリアル	2025/9/30	1 → 5
3143	東 S	オーウィル	2025/9/30	1 → 3
4366	東 S	ダイトーケミックス	2025/9/30	1 → 3
4914	東 P	高砂香料工業	2025/9/30	1 → 5
6351	東 P	鶴見製作所	2025/9/30	1 → 2
7217	東 S	ティン	2025/9/30	1 → 2
7381	東 P	北國フィナンシャルホールディングス	2025/9/30	1 → 10
7562	東 S	安楽亭	2025/9/30	1 → 2
8007	東 P	高島	2025/9/30	1 → 2
8111	東 P	ゴールドウィン	2025/9/30	1 → 3
8522	東 P+ 名 P	名古屋銀行	2025/9/30	1 → 3
9684	東 P	スクウェア・エニックスホールディングス	2025/9/30	1 → 3

※東 P…「プライム市場」、東 S…「スタンダード市場」、東 G…「グロース市場」、東 R…「東証 REIT」、
 名 P…「プレミア市場」、名 M…「メイン市場」、名 N…「ネクスト市場」、福…「福岡」、札…「札幌」

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合
50万円超……………100万円以下の場合
100万円超……………300万円以下の場合
300万円超……………500万円以下の場合
500万円超……………1,000万円以下の場合
1,000万円超……………3,000万円以下の場合
3,000万円超……………5,000万円以下の場合
5,000万円超……………1億円以下の場合
1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよく読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））といいますが、の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※4）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ（<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>）でご確認いただけます。

設定・運用:カレラアセットマネジメント株式会社

好配当

カレラ日本好配当ファンド(毎月分配型)

追加型投信/国内/資産複合

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 主としてカレラ日本好配当マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式ならびに不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、不動産投資信託証券の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大2.20%(税込)の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.1935%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。